<はじめに>

第Ⅰ章 まちだ未来づくりビジョン2040がはじまります

1 まちだ未来づくりビジョン2040策定の趣旨

日本全体の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少局面に移行し、町田市の人口も1958年の市制施行以来、一貫して増加を続けていたものが、2018年に初めて減少に転じました。

2040年には団塊ジュニアと呼ばれる人々が65歳以上の高齢者となり、2004年に約16%だった高齢者人口の割合は約37%[1]にまで増加することが見込まれています。対して、約70%だった生産年齢人口の割合は約53%にまで減少するという推計が出ています。

一方、近年のAI（人工知能）やICT（情報通信技術）等の急速な進展は、より多様で柔軟な働き方ができる社会を実現させていっています。また、世の中の消費動向が“モノ”から“コト”へと転換、更には時間や目的の共有を重視する方向へシフトするなど、私たちの生活は変革の時を迎えています。

町田市では、このような社会経済状況や人々のライフスタイルの変化を大きなチャンスと捉え、誰もが夢を描くことができ、幸せを感じられる未来をつくるために、「まちだ未来づくりビジョン2040」を策定します。

2 まちだ未来づくりビジョン2040の位置付け

「まちだ未来づくりビジョン2040」は、市民や地域団体、市内事業者など町田市に関わるすべての方々が、共に実現を目指していくビジョンとし、その実現に協力していただける人から新たに関わりを持っていただける人まで、多くの方を惹きつける魅力的なビジョンとして策定します。

そして、町田市におけるまちづくりの基本指針を示すとともに、市政運営の基本となるビジョンとします。

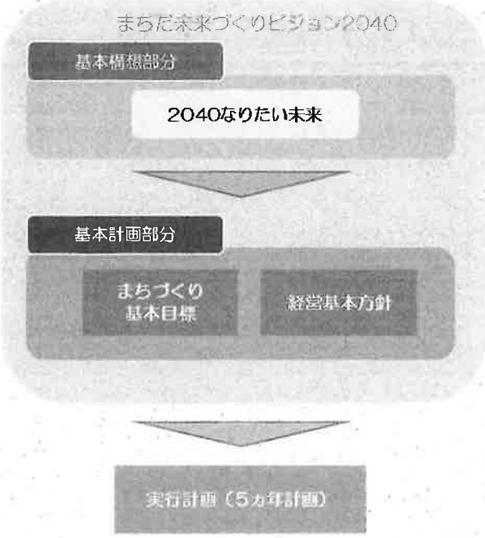
[1] P.30グラフ「町田市における将来人口の推計結果」を参照

3 まちだ未来づくりビジョン2040の構成と期間

（1）まちだ未来づくりビジョン2040の構成

「まちだ未来づくりビジョン2040」は、基本構想部分を担う「2040なりたい未来」と基本計画部分を担う「まちづくり基本目標」及び「経営基本方針」で構成されます。

また、ビジョンの実現に向けて、具体的な事業と取り組みを示す実行計画（５ヵ年計画）を策定します。



① 2040なりたい未来

まちづくりの方向性、行政経営の方向性を明らかにし、方向性に沿って進んでいった未来の姿を「なりたいまちの姿」（都市像）、「行政経営の姿」（経営像）として掲げます。

②まちづくり基本目標

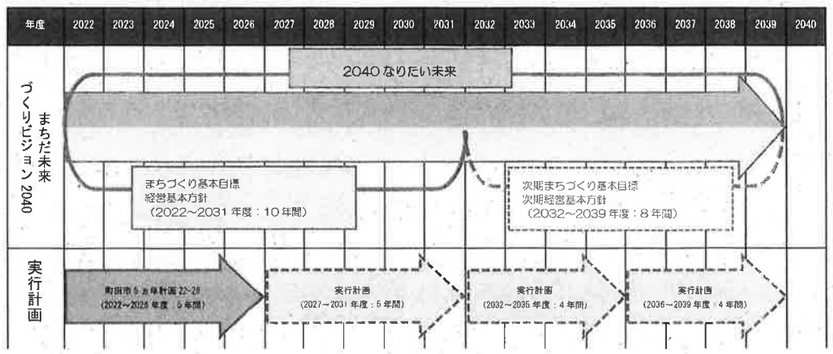
「2040なりたい未来」で掲げた、なりたいまちの姿に沿った政策・施策を体系的に示し、なりたいまちの姿に至るための目標を設定します。

③経営基本方針

「2040なりたい未来」で掲げた、行政経営の姿に沿った取り組みを体系的に示し、「まちづくり基本目標」を支える行政の経営方針を示します。

（2）まちだ未来づくりビジョン2040の期間

基本構想部分を担う「2040なりたい未来」は、2022年度から2039年度までの18年間、基本計画部分を担う「まちづくり基本目標」及び「経営基本方針」は、2022年度から2031年度までの10年間と、2032年度から2039年度までの８年間とします。



4 2040 なりたい未来の構成

これまでの町田市のまちづくりは、暮らす人、働く人、訪れる人など、多くの「人」によって支えられてきました。そして、それはこれからも変わらないことであり、多様であることが当たり前の社会においては、一人ひとり生き方の違う「人」が、それぞれのライフステージにおいて活躍できる環境があることがより重要になってきます。

このことを踏まえ、「2040 なりたい未来」では、誰もが夢を持ち、その夢を実現できるまち、一人ひとりが輝けるまちとなるため、町田市のまちづくりの方向性となりたいまちの姿、そして、行政経営の方向性と行政経営の姿を明らかにするとともに、2040 年の未来の町田市のイメージをキャッチコピーとして定めます。

4 将来人口

2040 年における、町田市の将来人口を 40 万人と想定し、「2040 なりたい未来」の実現に向け、皆さんと一緒にまちづくりを進めます。

２０４０年の将来人口

４０万人

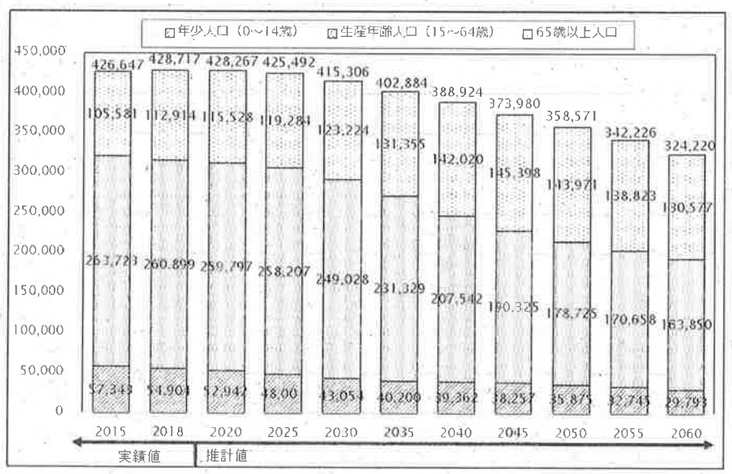
2 社会経済状況の変化

（1）人口減少と人口構成の変化

○町田市が行った将来人口推計の結果に基づき、2020 年以降の推移をみると、近い将来、総人口は長期にわたる減少局面に移行します。その減少幅は年を経るごとに拡大し、2040 年には 40 万人台を割り込むおそれがあります。

○年齢階層別にみると、０～14 歳の年少人口は 2025 年に５万人台を割り込んだ後、2040 年には４万人を切るところまで減少します。同様に、15～64 歳の生産年齢人口は 2030 年頃から減少傾向がより一層進行すると予測されています。一方、65 歳以上の老年人口は、一貫して増え続け、2040～2050 年には 14 万人を超える水準に達すると予測されており、特に 75 歳以上人口は 2055 年まで増加し続けることが見込まれています。

町田市における将来人口の推計結果



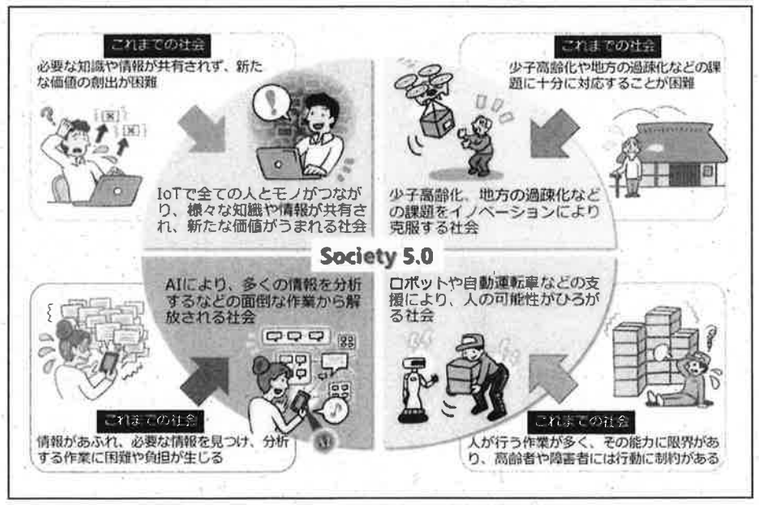
（2）テクノロジーの発展

○近年、実社会の中であらゆる事業・情報がデータ化され、ネットワークでつながる「IoT」、コンピュータが自ら学習し、人間を超える高度な判断を行う「AI」、多様かつ複雑な作業を自動化する「ロボット」などに代表される、「第４次産業革命」と称される技術革新が世界規模で従来にないスピードとインパクトで進展しています。

第４次産業革命技術がもたらす変化／新たな展開
出典：日本経済再生本部「未来投資戦略 2018 概要（要約版）」

○今後、AI やロボット等によって、様々な分野で自動化が進むとともに、画質や音質が飛躍的に進歩した IoT 技術により国民生活の利便性や生活の質が向上することが大いに期待されており、国は、「第５期科学技術基本計画[3]（2016 年１月 閣議決定）」の中で、必要なモノ・サービスを、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、活き活きと快適に暮らせる「Society5.0（超スマート社会）」の実現を掲げています。

Society5.0 で実現する社会
出典：内閣府「Society 5.0『科学技術イノベーションが拓く新たな社会』説明資料」



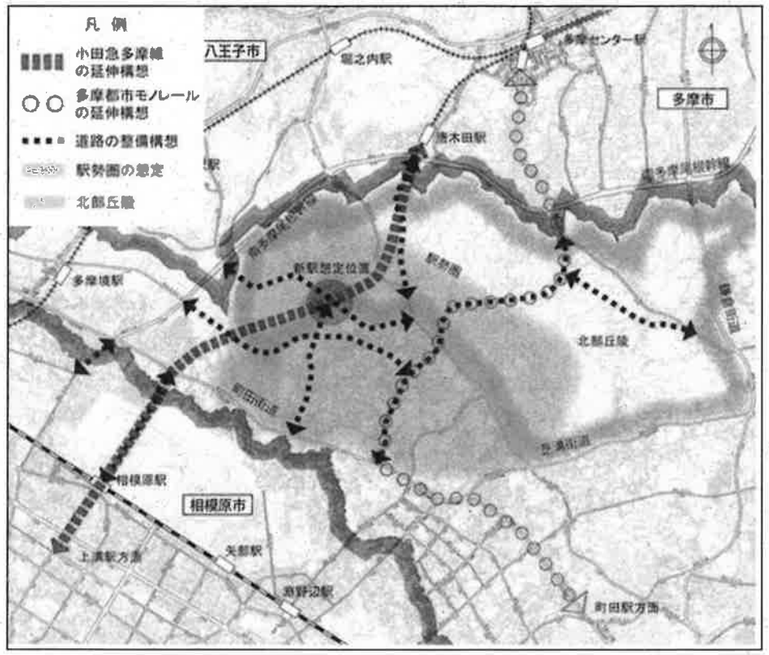
[3] 科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画であり、今後 10 年程度を見通した５年間の科学技術政策を具体化するものとして、政府が策定。

（3）都市構造の変化

＜小田急多摩線、多摩都市モノレールの延伸＞

○2016 年４月、国土交通省交通政策審議会の「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」の答申の中で、現在、新百合ヶ丘から唐木田まで運行中の小田急多摩線の延伸（唐木田～相模原～上溝）と、上北台から多摩センターまで運行中の多摩都市モノレールの延伸（多摩センター～町田）の延伸が盛り込まれています。両路線の延伸の意義として、小田急多摩線の延伸では、町田市及び相模原市と都心部とのアクセス利便性の向上、多摩都市モノレールの延伸では、多摩地域の主要地区間のアクセス利便性の向上がうたわれています。

「小田急多摩線」「多摩都市モノレール」の延伸の位置
出典：町田市「小田急多摩線延伸新駅を中心とした小山田周辺まちづくり構想」



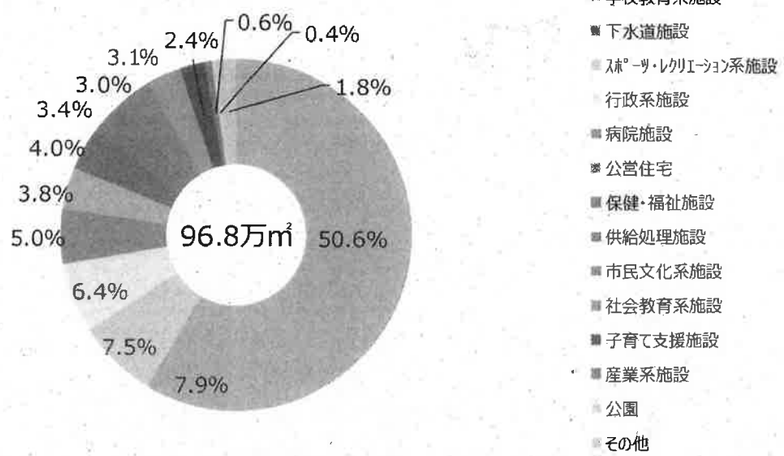
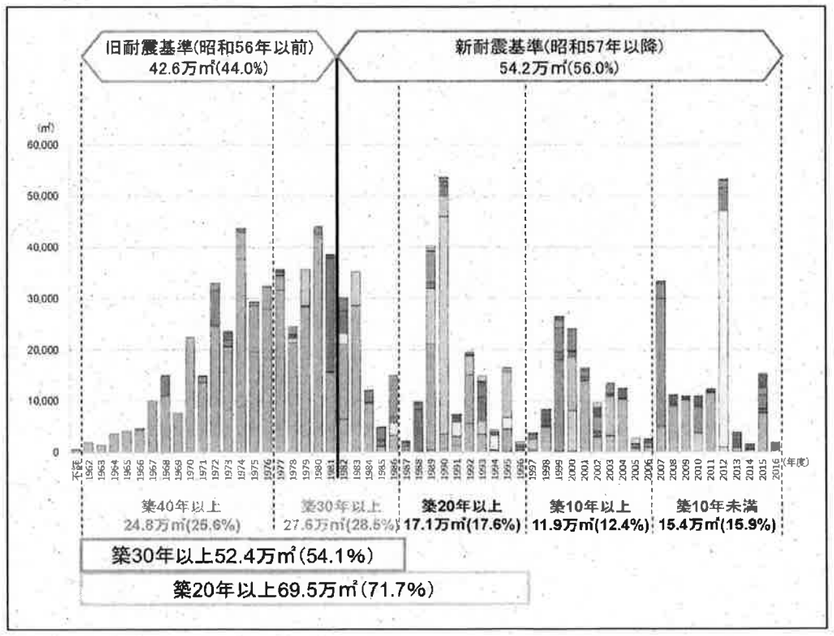
＜リニア中央新幹線の開業＞

○リニア中央新幹線は、現在 2027 年に予定されている東京・名古屋間の開業に向け、営業・建設主体である東海旅客鉄道株式会社（JR 東海）によって整備が進められており、JR 東海が 2013 年９月に公表した環境影響評価準備書の中では、中間駅の１つが近隣の相模原市の橋本駅付近に設置されることが示され、2014 年 10 月には全国新幹線整備法に基づく工事実施計画が認可されています。

（4）公共施設の老朽化

○町田市では、1960 年代後半～1980 年代前半にかけて学校教育系施設を中心に多くの公共施設を整備してきました。施設分類別の延床面積では、総延床面積 96.8 万㎡のうち、学校教育系施設が 50.6%と過半を占めています。また、築年数別の延床面積では、築 30 年以上の施設の延床面積が 54.1%と半数を超え、市全体として老朽化が進んでいる状況となっています。

町田市における公共施設の施設分類別延床面積の構成比（2016 年度末）
出典：町田市「公共施設再編計画」



町田市における公共施設の建築年別延床面積割合（2016 年度末）
出典：町田市「公共施設再編計画」